

# 陪審制度 vs. 裁判員制度についてのディベート

—オンラインツールを活用した法学教育の試み (3)—

平 山 真 理

はじめに

オンラインによる講義の実施という、多くの大学教員にとってはほぼ初めての挑戦からスタートした2020年度は、後期に入ってから、わが国のコロナ感染拡大状況は改善しなかった。結果として、多くの大学において後期も多くの講義において引き続きオンラインやハイブリッド型の講義形態を行うこととなったのではないだろうか。筆者について言えば、2020年度前期はオンライン形式による法学教育に試行錯誤しながら挑戦し、Zoomによる模擬裁判や<sup>(1)</sup>、担当する刑事訴訟法においてゲストスピーカーを招いた講義をZoomを介して行ってきた<sup>(2)</sup>。2020年度後期に入ると、筆者はゼミナールについては対面型で、講義科目についてはオンライン形式で講義を開始した。講義科目に比べると比較的少人数のゼミナールは様子を見ながら対面型でスタートさせるというかたちであった。しかしやはり、平年であればゼミナールにおける特別イベントと位置付けて行ってきたような、裁判傍聴や刑事施設等の見学、大学外の様々な専門家との交流といった、いわばゼミナール教育がゆえの「うまみ」とでもいべき機会を学生に提供することはコロナの影響下ではほぼ不可能であった。しかし、そのような状況の中でも、オンラインツールを活用し、でき

- 
- (1) 平山真理「Zoom模擬裁判員裁判への挑戦：オンラインツールを活用した法学教育の試み (1)」『白鷗法学』第27巻2号
  - (2) 平山真理「裁判員制度の現状と課題について四宮啓氏、西村健氏に訊く（刑事訴訟法特別講義録）：オンラインツールを活用した法学教育の試み (2)」『白鷗法学』第27巻2号

る限り学生に様々な学修の機会を提供したいと考え、筆者の指導する刑事訴訟法ゼミナールの学生に対面とオンラインを併用した、ハイブリッド型のディベートに挑戦してもらった。本稿ではまず、このディベートのテーマとなった、わが国の裁判員制度とアメリカの陪審制度を比較し、論じる。次に、ディベートの準備や実施を振り返り、オンラインツールを活用した法学教育の試みと、その教育効果について検討したい。

## 1. 刑事裁判における市民参加 — 陪審制度と裁判員制度

わが国において2009年5月21日から施行されている裁判員制度は、本稿執筆時（2021年6月）で制度施行から13年目に入った。この市民参加制度がわが国の刑事司法に与えた影響についても総括する多くの研究がすでに発表されている<sup>(3)</sup>。また、制度施行から10年を経過した2019年前後においては、海外の研究者や報道機関からも、この新しい制度の10年間に大きな関心が向けられていた<sup>(4)</sup>。

また、裁判員制度への社会の関心は、この新しい制度がポップカルチャー（映画、テレビ、小説、漫画）の中で、どれほど頻繁にまたどのように描かれるかにも現れると言えよう。裁判員制度が浸透するにつれて、制度の広報的位置付けの映画ばかりではなく、通常のエンターテインメントとしての映画やドラマにおいても裁判員制度が扱われることは多くなり<sup>(5)</sup>、筆者の観察する限りにおいては、これらのフィクションにおいて

(3) 白鷗大学法政策研究所主催で2019年5月18日に国際シンポジウム「裁判員制度と検察審査会強制起訴制度の10年—国際的視点を交えて」を行った。このシンポジウムは公益財団法人社会科学国際交流江草基金から国際研究集会助成を受けて開催した。シンポジウムの報告書は『白鷗大学法政策研究所年報』13号（2019）1－62頁に報告した。

(4) 例えば、海外の研究者による裁判員制度についての研究として、Dimitri Vanoverbeke, *Juries in the Japanese Legal System*, Routledge 2017, Erik Herber, *Lay and Expert Contributions to Japanese Criminal Justice*, Routledge 2020、等。

(5) 例えば刑事部の裁判官たちを主人公にしたコミック「イチケイのカラス」は2018年9月～2019年3月まで週刊漫画誌『モーニング』に掲載され、文庫化され、また2021年4月からはTVドラマとしても放映された。また、わが国では刑事弁護士を主人公にしたドラマはこれまで非常に少なかったが、2016年4月から人気俳優を主人

も、従前よりは正確な描写がされているようにも思われる。

ところで、大学の刑事法科目の講義においても、裁判員制度は学生の関心が非常に高いテーマの一つである。しかし、わが国においてかつては陪審制度が採用されていたことを知る学生は意外に少ない。わが国においても1928-1943年まで、アメリカと同様の陪審制度が施行されていた<sup>(6)</sup>。そしてその後も陪審制度は廃止されたわけではなく、現在は停止されているだけである。陪審制度が停止された理由としては、当時戦争が激化して、制度施行のためのコスト維持が難しくなったことも大きかったであろう。また、被告人が裁判官裁判ではなく陪審裁判を選択して有罪評決を受けた場合は、控訴できなかったことから<sup>(7)</sup>、被告人にとって非常にリスクであったことや、事件によっては有罪となった場合に被告人が陪審裁判の費用を負担させられたこと等、陪審制度が当時も必ずしも広く支持された制度ではなかったことも挙げられよう。

陪審制度は停止後、休眠したままの制度となり、長年が経過した。その間、社会の多くの人々にとっては、刑事裁判における市民参加と言えば、アメリカの映画やTVにおいてドラマティックに描かれる「陪審制度」をまずは想定し、日本社会にはそぐわない制度なのではないか、といったネガティブなイメージを「何となく」持つ人も多かったのではないだろうか。陪審制度の意義がわが国で十分に理解されず、共有されないまま停止してしまったことで、センセーショナルな陪審制度の描かれ方（裕福な被告人を陪審が無罪にしようとか、陪審員は感情に流されて評決を出しがちである）に基づいた、極端なイメージだけが一人歩きしてしまった嫌いが

---

公として放映された「刑事専門弁護士 99.9」は、わが国の刑事裁判の高い有罪率について、それまでは裁判にとくに関心のなかった人々にとっても、その認知度を各段に上げる役割を果たしたことは間違いない。

- (6) 法務省のウェブサイトには、かつてわが国で施行されていた陪審制度について詳しく説明するとともに、陪審法廷や法曹三者が当時着用していた法服の写真も掲載されている。法務省「日本でかつて行われていた陪審制度」[http://www.moj.go.jp/keiji1/saibanin\\_koho\\_gallery02.html](http://www.moj.go.jp/keiji1/saibanin_koho_gallery02.html) (last visited 5/01/2021)
- (7) 菊地博「陪審制度小史-民衆が裁判に関与する意味」『法律時報』第31巻12号94頁（1959）

ある。1994年にカリフォルニア州で発生した「O.J.シンプソン事件」<sup>(8)</sup>をめぐる報道のされ方もこの傾向を強める方向に寄与したと言える。この事件では、アメリカ社会においても多くの人々がシンプソン氏が事件の犯人であることを確信していたとも言われているが、アメリカンフットボールのスター選手であり、莫大な資産を有していたシンプソン氏には「ドリームチーム」とも呼ばれた弁護団が結成された。捜査に携わった警察官に人種偏見があったのではないかという懸念や、検察の立証の不十分さについての疑問を陪審団にうまく抱かせ、陪審はシンプソン氏に対し無罪評決を出した。一方、その後の民事裁判では陪審はシンプソン氏が被害者2名を死亡させたことに不法行為上の責任があるとし、被害者の両親に対し、850万ドルの賠償資金の支払いを命じ、さらにその一週間後、陪審は2,500万ドルの懲罰的損害賠償を追加した(合計3,350万ドルとなった)<sup>(9)</sup>。同じ事件に対する、このような刑事と民事の裁判での判断の違い(それはまさに、刑事裁判と民事裁判における証明のハードルの違いゆえなのであるが)も、わが国の多くの人々にとっては、プロではなく市民が判断を下すことへの懸念や不信感を強めたことにつながったのではないだろうか。この無罪評決についてはわが国でも大きく報じられたが、それらの中には同国の陪審制度への疑念を内容とするものも多かった<sup>(10)</sup>。

(8) O.J.シンプソン事件については、事件発生から、裁判の過程、そして評決に至るまでについては以下の記事が詳しく報じている。Daniel Victor, The O.J. Simpson Murder Trial, as Covered by The Times, *NY Times*, Feb 2, 2016. <https://www.nytimes.com/interactive/2016/02/01/arts/television/oj-simpson-murder-trial-coverage.html> (last visited 5/30/2021)

(9) Stephanie Simon, Simpson Verdict: \$25 Million : Punitive Damages Bring Total to \$33.5 Million, *Los Angeles Times*, February 11, 1997. <https://www.latimes.com/archives/la-xpm-1997-02-11-mn-27600-story.html> (last visited 5/25/2021)

(10) OJシンプソン裁判のわが国における報道のされ方には様々なものがあつた。例えば刑事裁判については弁護側が「人種カード」をうまく利用した(が故の結果)と解説する記事として、「シンプソン被告無罪 陪審評決に効いた「人種カード」 前妻殺害事件」(朝日新聞10/04/1995・夕刊・1面)や、また、アメリカの陪審制度について解説することも目的とした「陪審制度 一般市民が裁き民主的 感情論に批判も(みんなのQ&A)」(朝日新聞10/08/1995・朝刊・4面)

こうした誤解を持った一部の世論を正すものとして、四宮啓氏が1997年に出版した『O.J. シンプソンはなぜ無罪になったか—誤解されるアメリカ陪審制度』（現代人文社）の役割は大きい。四宮氏はこのO.J. シンプソン裁判が開かれた時期に、弁護士としてUC Berkeleyのロースクールに留学しており、現地で多くの資料を収集し、この陪審裁判に対する丁寧な分析を行った。四宮氏は、この裁判で被告人のシンプソン氏が無罪となったのは、市民が判断を下す陪審裁判がプロの裁判官による裁判に比べていい加減だからであるというのはまったく誤った解釈であり、この事件で行われた警察の捜査における落度や、検察による不十分な立証に対し、「合理的な疑い」を抱いた陪審団が、「疑わしきは被告人の利益に」という黄金ルールをきちんと当てはめて、無罪評決を出したのである、と陪審制度をむしろ高く評価したのである。四宮氏はまた、O.J. シンプソン裁判に対する批判としてよく見られた、「金で正義を買ったのか？」という評価に対しても、まさにアメリカの刑事手続においては、財力や社会的地位がないと有力な弁護士を雇って対抗できず、通常の刑事裁判がいかに検察有利で運営されているかという問題としても解釈すべきだ、と指摘している（107－109頁）<sup>(11)</sup>。四宮氏がその後、陪審制度を中心とした、司法制度における市民参加制度の重要性の提唱者となり、政府の司法制度改革推進本部「裁判員制度・刑事検討会」委員として、裁判員制度の設計者の一人ともなったことは指摘するまでもない。

ところで、アメリカの陪審制度と日本の裁判員制度を改めて比較し、その異同を明らかにしておく必要があるだろう。なお、ここでは両制度の単なる比較ではなく、それぞれについての様々な論点や最近の動向も筆者なりにまとめて論じることとする。

---

(11) 四宮氏のこの主張をめぐる、映画監督の周防正行氏とコピーライターの糸井重里氏の対談「無罪が金で買えるとは」におけるやりとりは興味深い。「ほぼ日刊イトイ新聞」（2007年2月19日）<https://www.1101.com/suo/2007-02-19.html> (last visited 5/30/2021)

表 アメリカの陪審制度と裁判員制度の比較とそれに伴う様々な論点

	アメリカの陪審制度	裁判員制度
対象事件	刑事事件、民事事件の両方が対象。刑事事件については、Felony(禁錮1年を超える犯罪)であれば陪審裁判の対象となる。また、民事裁判については、訴額が20ドルを超えるコモン・ロー上の訴訟については陪審裁判を受ける権利は維持され、一方当事者の請求により陪審裁判となる。刑事も民事も陪審裁判の件数は減少している。とくに、刑事裁判については、被告人が答弁取引(Plea Bargaining)に応じることで、裁判を受ける権利を放棄することの問題が議論されている。	刑事裁判のみに適用される。対象事件は重大な刑事事件に限定されており(裁判員法2条1項)、これは地裁刑事通常第一審事件全体のうち、約1.5-2%程度である。 ところで、裁判員裁判の件数自体は近年減少している。検察官による裁判員裁判対象事件についての起訴率が低下していることとも関連すると思われ、このことの理由を分析する必要がある。
裁判体の構成	市民のみで構成される。刑事陪審裁判では原則12人の市民で陪審団が構成されるが、例外もある。例えば、フロリダ州では1967年に、死刑求刑事事件以外では6人の陪審団でよしとすると法改正が行われた。これについて、Williams v. Florida, 399 U.S. 78 (1970) は、6人の陪審団による裁判は合衆国憲法修正第6条の「公平な陪審裁判を受ける」権利に反しない、とした。しかし、Ballew v. Georgia, 435 U.S. 223 (1978) では、5人の陪審団全員一致による有罪評決は違憲だと判示した。つまり「6人」以上が最低限必要ということになる。	選挙人名簿の中からくじで選ばれた裁判員6人と、プロの裁判官3人で構成される合議体(裁判員法2条2項)。 ところで、同条3項は、公訴事実と争いのない事件については「裁判員4人と裁判官1人」の、いわばミニ合議体ヴァージョンも予定している。しかし、これについては裁判員制度施行後13年間、1件も適用されていない。
参加する市民の権限	事実認定のみを判断する。また、有罪無罪の評決を出すにあたり、その理由を述べることは求められていない(一般評決)。このことから、陪審には事実上、「法の無視」(Jury Nullification)の権限もあることになると理解されている。これは、陪審が法律のもとでは有罪にするに十分な証拠のある事件であっても、いわば「より高次の正義」を当てはめて、被告人を無罪にすることもできる、というものである。誤った法律を	事実認定・法令の適用・刑の量定(裁判員法6条1項)。一方で、同条2項は、裁判員裁判においても、裁判官のみで合議する事項として「一 法令の解釈に係る判断 二 訴訟手続に関する判断(少年法第五十五条の決定を除く。) 三 その他裁判員の関与する判断以外の判断」としている。このうち、例えば自白の任意性の判断は二号にあたるので、裁判員裁判においても裁判官のみで合議されることになる。

	無視できる陪審の権限として肯定的に評価できる一方で、陪審は法律によってのみ縛られるという考えからは強く批判される。	
評決方法	<p>刑事事件では全員一致(Unanimous)が原則。しかし、ルイジアナ州とオレゴン州においては、死刑求刑事件以外の裁判であれば「10対2」以上で有罪にすることができる、と州法で定めていた。ルイジアナ州については住民投票により、2019年1月1日以降は「全員一致」がすべての有罪評決において求められることとなった。これ以前の2016年に「10対2」で有罪とされた受刑者が、その有罪評決は、合衆国憲法修正第6条で保障される「公平な陪審裁判を受ける権利」を侵害しており、全員一致による評決の保障が修正第14条を通じて州にも適用されるべきであると求めた裁判において、2連邦最高裁判所は、全員一致によらない有罪評決は修正第6条違反である、とした。Ramos v. Louisiana, 140 S.Ct. 1390 (2020)</p>	<p>構成裁判官及び裁判員の双方の意見を含む合議体の員数の過半数の意見による（裁判員法67条1項）。また、量刑について意見が分かれたときは、その説が各々、構成裁判官及び裁判員の双方の意見を含む合議体の員数の過半数の意見にならないときは、その合議体の判断は、構成裁判官及び裁判員の双方の意見を含む合議体の員数の過半数の意見になるまで、被告人に最も不利な意見の数を順次利益な意見の数に加え、その中で最も利益な意見による（同条2項）。</p> <p>単純多数決ではなく、裁判官が必ず1人以上入っていないといけない、という構造になっている。</p> <p>例えば裁判員を○、裁判官を△として、無罪は白色、有罪は黒色とした場合「○○○▲▲▲○●●」は5／9で「双方の意見を含む」ので、被告人は有罪となる。</p> <p>しかし、裁判員6人中2人しか有罪と考えていない（3分の1である）のに、これで有罪判決となってしまうことは問題ではないか。わが国の裁判員裁判で全員一致ルールを採用することが難しいとしても、「裁判員の人数の過半数を含む」という条件を付け加えることはできないであろうか。</p>
守秘義務	陪審の任務終了後は原則として守秘義務はない。	<p>裁判員又は補充裁判員が、「評議の秘密」、「その他の職務上知り得た秘密」を漏らしたときは、6ヵ月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられる（裁判員法108条1項）。裁判員経験者が、「職務上知り得た秘密（評議の秘密を除く。）」（同条同項一号）「評議の秘密のうち構成裁判官及び裁判員が行う評議又は構成裁判官のみが行う評議であって裁判員の傍聴が許されたもののそれぞれの裁判官若しくは</p>



		<p>裁判員の意見又はその多少の数を漏らしたとき」(同条同項二号)「財産上の利益その他の利益を得る目的で、評議の秘密(前号に規定するものを除く。)を漏らしたとき」も同様である(同条同項三号)。裁判員経験者が「財産上の利益その他の利益を得る」以外の目的で、評議の秘密(同項第二号に規定するものを除く。)を漏らしたときは、五十万円以下の罰金に処する(同条3項)。</p> <p>この守秘義務が、裁判員経験者にも生涯課せられる。何が「評議の秘密」に当たるかは必ずしも明白ではない。裁判員経験者に対するこのような「曖昧」で厳しい守秘義務が課せられてしまうことも、近年裁判員候補者の出席率が低いことの一因となってしまっているのではないだろうか。</p>
被告人は選択できるか	<p>合衆国憲法修正第6条では「公平な陪審裁判を受ける権利」が保障されているが、被告人はこの権利を放棄し、裁判官のみによる裁判(bench trial)を選択することもできる。ただし、その選択は、判事、検察官により承認される必要がある。</p>	<p>対象事件であれば自動的に裁判員裁判となり、被告人に選択権はない。</p> <p>被告人の選択制をめぐることは、裁判員制度の制度設計の際にも議論された。しかし、司法制度改革審議会が2001年にまとめた『司法制度改革審議会意見書—21世紀の日本を支える司法—』においては、<u>「(裁判員)制度は個々の被告人のためというよりも、国民一般にとって、あるいは裁判制度として重要な意義を有するがゆえに導入するものである」</u>(106頁)(波線部筆者)、とされている。つまり、わが国の裁判員制度は、アメリカの陪審制度と違い、「同じ市民による裁判を受けることが被告人の権利である」という位置づけになっていない。</p>

「裁判員法」=「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律(平成十六年法律第六十三号)」



陪審制度と裁判員制度の違いについて、筆者はゼミにおいてゼミ生に対し何度か説明する機会を設けてきた。また、注2に挙げた刑事訴訟法の特別講義において、ゲストスピーカーの二人が陪審制度について高く評価していたことを聴いたことも重要な役割を果たしたと思われるが、ゼミ生らの関心は陪審制度に大きく向けられることになった。そこで、アメリカの陪審制度についての映画の金字塔ともいえるべき「12人の怒れる男」（1957年レジナルド・ローズ脚本、シドニー・ルメット監督）をゼミで観ることになった。学生の世代の若者が白黒の映画を飽きずに観ることができるだろうかという心配はまさに杞憂で、学生らは「全員一致」になるまで議論する評議の様子に圧倒されていた。

## II. ハイブリッド方式でディベートを行う

### 1) ディベートの準備

上述のように、筆者の指導するゼミ生らの関心は陪審制度に大きく向けられることとなった。そこで、陪審制度についてより深く学ぶためにも、わが国の裁判員制度との比較を行い、さらにそれぞれの市民参加制度の支持グループに分かれ、ディベートを行うこととなった。「12人の怒れる男」を観たことで、ゼミ生らの間では陪審制度を好意的に評価する者が多くなったが、どちらの制度の「支持派」となるかは、筆者がゼミ生をランダムに分けた。筆者の指導する「刑事訴訟法ゼミナールⅠ」を受講する3年生の学生は11名であったので、陪審制度派6人、裁判員制度派5人に分けた。まず1週間かけ、各自が陪審制度、裁判員制度、それぞれの制度の特徴を主張としてまとめ、「・・・だから陪審制度は裁判員制度より優れている（あるいはその逆）」という立論を各自何点かずつ作成してきた。それをゼミで報告し、それぞれの制度派の主張がお互い対立できるように、対戦ペアに分けた。

## 2) ディベートの実施

ディベートは2020年10月27日に実施した。上述のように、この時期は、筆者はゼミ等の比較的少人数の講義においては対面講義を実施していた。ディベートは本学の法廷教室を使用し行った。立論を述べる学生が証言台に立ち、法壇の方に向かい、それぞれの立論を述べてもらった。すでに述べたように、陪審制度派と裁判員制度派、それぞれのグループが6点の立論を準備した。立論の内容は、ゼミ生らがそれぞれ自分で考えて準備し、最後に最終弁論を行った。

なお、ディベートでゼミ生らが互いに主張し合った立論の論点の要点は以下のようにまとめることができる。それぞれの立論で、まず陪審制度派が意見を述べ、次に裁判員制度派が意見を述べ、その後、それぞれの派が相手方に対して質問（反論）を行った。

### 議論その1

- ・陪審制度は民事裁判刑事裁判両方を対象としているが、裁判員裁判は刑事裁判のみを対象としている。これは、どちらが優れた制度設計なのか？

### 議論その2

- ・陪審制度では市民だけで評議し、評決を出す。裁判員制度では市民とプロの裁判官が一緒になって判断する。陪審制度では、市民の意見がより反映されやすい。一方、裁判員制度はプロの裁判官が入ることで市民の感情の暴走を防ぐことができるのではないか。

### 議論その3

- ・陪審制度では被告人に選択権があるが、裁判員制度ではこれが認められない。市民参加による裁判を受けることを被告人の権利として保障し、選択権を与えるべきであろうか。これはどちらが優れた制度設計なのか？

#### 議論その4

- ・陪審制度では市民は量刑については判断しない。一方、裁判員制度では市民が量刑についても判断する。量刑についての判断をすることは市民にとって負担が大きく適切ではないのではないか。
- ・一方、量刑に市民の意見を反映させることにこそ市民参加の意義があるのではないか。たとえ厳罰化しても、それが市民の意見の反映であれば尊重すべきである。

#### 議論その5

- ・陪審制度においては「全員一致ルール」がある。このルールの下では少数派の意見も無視されない。徹底的に議論して、全員が「合理的な疑いを超えた」と納得して初めて有罪となる。このような制度設計はえん罪を防ぐためにも効果的である。
- ・裁判員制度においては「双方の意見を含む多数決」で決せられるが、その方が迅速に判決を出すことができる。裁判員にとってもその方が負担が少ないし、被告人にとっても早く判決が出る方ことにはメリットがあるのではないか。

#### 議論その6

- ・陪審制度においては、評決後は守秘義務がない。これにより、陪審員の表現の自由も守られ、秘密にしなければならないという精神的な負担も少なくなる。経験を社会に還元できるし、それは刑事裁判をどう改善すべきか、という議論にもつながるであろう。
- ・守秘義務があることでこそ、市民は安心して自由に議論できる。その意味で裁判員制度の方が優れている。

**最終弁論** 双方の代表者が主張をまとめ、また議論において出された質問に対して、ここでも改めて返答する。

ディベートを行う学生にとっては、立論後に観客席から大きな拍手が起

こったり、また勝敗を決める判定者（ジャッジ）の表情に緊張しながらも最後まで立論をやり遂げる、といった要素も重要な体験である。しかし、コロナ感染拡大防止の観点から、一つの空間に物理的に存在する人数の数を少しでも減らし、ソーシャル・ディスタンスを確保しなければいけない状況においてはそれができない。そこで、観客やジャッジにはオンラインでその役割を果たしてもらおう、ということにした。具体的には、学生によるディベートを撮影した動画（41分25秒）を作成し、これをYouTube上に「限定公開」というかたちでアップロードし、視聴のためのURLを個別にジャッジ役となる学生にアナウンスする、という方法をとった。

また当然ながら法廷教室においてディベートに参加する学生はすべてマスクを着用していたが、立論を行う学生もやはりマスク着用のまま立論を行うわけである。結果として、どうしても声が聞き取りにくい場面もあった。そして、これを映像で視聴してもらう場合には、その内容を理解するうえで困難も予想された。YouTubeには字幕の自動作成機能がついており、その性能も近年各段に向上している。しかしやはり、マスクを付けているものの、こもった声での発話を文字起こしすることには限界があったようで、自動で作成された字幕はほとんど役に立たなかった。とは言え、ディベートに参加していない人で、しかも陪審制度や裁判員制度に必ずしも詳しくない人に動画を視聴してもらい、その内容を理解してもらうためには、字幕が必要不可欠である。従って、自動に作成された字幕を筆者が手作業で修正し、実際の発言内容とできるだけ同じ内容の字幕を作成した。映像を一時停止しながらのこの作業はかなり大変であった。

### 3) Googleフォームを利用したディベートの判定

まず、陪審制度と裁判員制度の比較について筆者による解説動画（11分20秒）を作成し、YouTube上に限定公開した。二つの制度の異同については、要点を絞って説明した。ジャッジ役学生には、その説明動画を視聴

した後に、上記の学生によるディベート動画（41分25秒）を視聴してもらう流れにした。

解説動画の後に、次のような注意事項をスライドで示し、視聴者に説明し、ディベート動画を観てもらおう上での注意点と、ジャッジとして何が求められるタスクかを説明した。

**これからディベートを視聴してもらいます。**

これから法学部の学生が、陪審制度と裁判員制度、それぞれの制度の支持グループに分かれて、ディベートを行います。

まず、陪審制度支持①が立論を行い、続いて裁判員制度支持①が立論を行います。

続いて、裁判員制度支持①が陪審制度支持①に質問、コメントを行い、その後、陪審制度支持①が裁判員制度支持①に質問、コメントを行います。これを①～⑥まで続けます。

最後に、双方のグループが「最終弁論」を行います。

2020/01/25

**これからディベートを視聴してもらいます。**

みなさんは、ディベートをすべて聞いた後で、Google Form（グーグル・フォーム）から、陪審制度派と裁判員制度派、どちらの主張が「より説得的であったか」を決めてもらいます。

そこでは、「みなさんがどちらの制度の支持を支持するか？」を聞いているのではない、ことに注意して下さい。

- ・主張が明確で分かりやすいか？
- ・主張に説得力があるか？
- ・話し方は分かりやすいか？
- ・根拠を示したうえで主張しているかどうか？
- ・相手チームからの質問や疑問に答えられているか？

2020/01/25

ディベートを判定する際には、その判定者がそもそも裁判員制度と陪審制度、どちらの制度をより優れた制度であると考えているかではなく、ディベートを行った学生の主張について、どちらの主張が「より説得的であったか」について判定してほしい、ということを強調した。

判定の協力と呼び掛けたのは、筆者が2020年度後期に担当した「刑事政策」の受講学生を中心とする、本学法学部の学生であった。Googleフォー

ムで、「陪審制度派と裁判員制度派、どちらの主張により説得力を感じましたか？」とするシンプルな質問事項を設定し、回答してもらった。こうしたところ、36名の学生が回答した（N=36）。このうち、「陪審制度支持派の主張により説得力を感じた者」が72.2%（N=26）、「裁判員制度支持派の主張により説得力を感じた者」が27.8%（N=10）と、かなり大きな開きがあった。これは、上述のように、ディベートを行ったゼミ生自身に陪審制度支持派が多かったのも、積極的に立論や質問を準備しやすく、より説得力のある主張を展開できたということが影響していると思われる。また一方で、わが国が現在採用しているのとは別の形態の市民参加制度にジャッジ役の学生の関心が向けられたことも意味すると言えよう。

#### おわりに

以上、本稿では、対面（ディベート部分）とオンライン（判定部分）を併用した、ハイブリッド方式のディベート実践について論じた。ディベートを行ったことで、陪審制度、裁判員制度、それぞれの市民参加型裁判の利点や問題点について、ゼミ生らはより深く学び、また我が国の裁判員制度をどう改善すべきかの考察も進んだようである。さらに、オンラインで参加した学生にとっても学習の機会となっただけでなく、コロナが収束した暁には、大学で友人らとともに色々な行事に取り組んでみたい、と考える機会となったことを期待したい。

ディベートを通して、ゼミ生らの陪審制度への関心はさらに深まったようである。このディベート後、ゼミで毎年行う模擬裁判について、裁判の形態をどうするかという議論になったときに、ゼミ生の多くが「陪審裁判」を希望した。この模擬陪審裁判についてはZoomを介して行ったオンライン裁判であったが、それについてはまたの機会に論じたいと思う。

（本学法学部教授）